令和6年度 総合戦略記載事業進捗管理票（令和5年度事業分） 目次

☆…目標を達成
○…目標を概ね達成
△…目標に届かず

達成状況		担当課	頁	進捗
【8事業中6事業】				
1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
1) 子育てに係る負担の緩和				
・学校外教育サービス利用助成事業	(子ども教育課)	2		△
・放課後子どもクラブの実施	(子ども教育課)	2		☆
・延長保育促進事業	(子ども教育課)	3		△
・子育て手続きの簡略化	(子ども教育課)	3		☆
2) きめ細やかな子育て支援				
・子育て支援センター機能充実事業	(子ども教育課)	4		☆
・ファミリーサポート推進事業	(子ども教育課)	4		☆
3) 子育て世代に向けた情報発信				
・パンフレットを活用した子育てPR事業	(企画財政課)	5		☆
・ブログによる子育て情報PR事業	(企画財政課)	5		☆

達成状況		担当課	頁	進捗
【10事業中6事業】				
2 若者に魅力のあるしごとをつくる				
1) 地域資源の更なる活用及び新産業の創出				
・農商工連携等推進事業	(地域資源再生課・商工課)	6		△
・特産品振興事業	(農林水産課・地域資源再生課)	6		○
・地域資源再生事業	(地域資源再生課)	7		☆
・道の駅の多機能化推進整備事業	(観光プロモーション課)	7		△
・訪日外国人誘客環境整備事業	(観光プロモーション課)	8		△
・新たな地域資源活用型観光推進事業	(観光プロモーション課・生涯学習課)	8		○
2) 起業、創業・第二創業支援				
・企業・起業家支援事業	(商工課)	9		☆
・就労・スキルアップ支援事業	(商工課)	9		☆
3) 産業人材の育成、企業・起業家の誘致				
・活力あるしごとづくり支援事業	(商工課)	10		△
・企業誘致等推進事業	(商工課)	10		☆

達成状況		担当課	頁	進捗
【6事業中2事業】				
3 新しい人の流れをつくる				
1) 子育て世代のUIターン推進				
・移住交流推進事業	(企画財政課)	11		○
・「南房総学」の推進	(子ども教育課)	11		△
・婚活支援事業	(企画財政課)	12		△
2) 若い世代のチャレンジを応援				
・産学協働地域活力創造事業	(市民課)	12		△
3) 魅力的な景観と戦略的広報による南房総市の知名度アップ				
・癒しの風景おもてなし事業	(観光プロモーション課・市民課・建設課)	13		△
・戦略的広報事業	(秘書広報課・企画財政課)	13		☆

達成状況		担当課	頁	進捗
【4事業中2事業】				
4 時代に合った地域をつくる				
1) 持続可能な行政・社会システムの再構築				
・持続可能な行政・社会システム研究創造事業	(企画財政課)	14		○
・スマート自治体の推進	(管財契約課)	14		△
・地域公共交通と連携した医療・福祉・商業等の生活圏構築	(企画財政課)	15		△
2) 市内住宅総数の適正化				
・市内住宅適正化事業	(建設課)	15		☆

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針			
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9		
1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる (1)子育てに係る負担の緩和	学校外教育サービス利用助成事業	クーポン券の交付を受けた児童生徒のうち実際に利用した児童生徒数の割合	86%	89%	72%	75%							<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業を継続して実施しているが、小学生が対象という印象が保護者に認知されていること、中学生が通う学習塾等の参画事業者への登録が少ないことが、伸び悩んだ要因であると考えられる。 経済的な事情等で、学習塾やスポーツ教室に通うことが難しい児童に対し、それらのサービスの利用機会が得られるという役割を、一定程度果たしていると考えている。 <p>（R5実績内訳） 小学生85.7%（交付数372人、利用者数319人） 中学生63.1%（交付数535人、利用者数338人）</p> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、対象者を中学生にまで拡大することに対する保護者への周知を、十分に行う必要がある。また、対象者の拡大による事務負担に対応できるようにする必要がある。 助成券を利用できる参画事業者を増やすため、市内外の学習塾やスポーツ教室の事業者へも広く周知する必要がある。 <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校を通じてこの事業の周知を行うと共に、HPや広報誌等での宣伝を充実させ、利用率を高めていきたい。
	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内に居住する小中学校児童生徒を対象に学習塾や文化・スポーツ教室などで利用できるクーポン券の交付を行い、塾等の利用に係る費用の全部又は一部を助成 <p>【継続的に検討する課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者を中学生へ拡充（R4から実施済） 	<p>目標</p> <p>2024年度：85% 2027年度：85%</p> <p>参考</p> <p>2018年度：80% 2022年度：84% (小学生) 62% (中学生)</p>		指標による施策の判定	目標に届かず								
	放課後子どもクラブの実施	週5日のメニューを展開する放課後子どもクラブを実施する小学校数の維持	6校	6校	6校	6校						<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高学年児童が放課後を主体的に過ごすための選択肢の1つとして機能している。学校外教育サービス利用助成券を使用できることが利用を後押ししていると考えられる。 <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> P T Aや、地域人材が参画し、運営委員会を組織して運営する形をとっているが、教頭が中心となり実務を担っている学校が多い。学校の業務負担軽減のためにも、P T Aや保護者と連携し、持続可能な仕組みを作っていく必要がある。 放課後子どもクラブを利用しない児童の居場所を考える必要がある。 <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校の運営実態を調査・把握し、よりよい体制づくりについて助言することが考えられる。 放課後子どもクラブを利用しない（できない）児童の居場所の検討 	
	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校の余裕教室等を活用し、放課後における学習講座やスポーツ、文化活動等の各種体験活動の場を設け、児童の放課後の安全な居場所を創出 学校外教育サービス利用助成事業と連携し、クーポン券の利用先を拡充 	<p>目標</p> <p>2024年度：6校 2027年度：6校</p> <p>参考</p> <p>2019年度：6校 2023年度：6校</p>		指標による施策の判定	目標を達成								

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針																												
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9																											
1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる (1)子育てに係る負担の緩和	延長保育促進事業	土曜日に11時間開所している公立保育所 目標 2024年度：3箇所 2027年度：3箇所 参考 2019年度：0箇所 2023年度：0箇所 ※最大3箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所									【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・土曜日を終日実施するためには、正職員保育士の確保が必要である。現在の体制では保育士が不足している。 ・給食のための調理員の確保や業務委託が必要である。 ・光熱水費や賄材料費などの物件費確保が必要である。 ・預り保育も同様に実施しようとする则財政負担が大きい。																							
	【内容】 ・私立保育園のない地域において、土曜日に公立保育所の開所時間を延長（土曜日）現行：午後0時30分まで 今後：午後6時15分まで	指標による施策の判定 目標に届かず	4箇所 3箇所 2箇所 1箇所 0箇所	<table border="1"> <caption>延長保育促進事業 実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>							年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	実績	0	0	0	0	3			3	目標	0	0	0	0	3			3	【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・人材の確保（保育士・調理員、預り保育士の確保） ・私立保育園との調整・連携 ・対象児の減少 ・予算の確保
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9																														
実績	0	0	0	0	3			3																														
目標	0	0	0	0	3			3																														
	子育て手続きの簡略化	子育て手続きの簡略化に向けた庁内組織数 目標 2024年度：1 2027年度：1 参考 2019年度：0 2023年度：0	0	0	0	1								【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・子ども家庭庁が創設されたことにより、子ども家庭支援センターの設置を令和7年度に行わなければならないだったが、前倒してきたことで、これまでより早い対応ができるようになった。																								
	【内容】 ・手続きの簡略化による市民へのサービス向上とともに、内部業務の効率化を図り、対面での相談支援の機会を確保する ・子育て手続きに係るサービスの簡略化に向けた検討を行う庁内組織を立ち上げる ・子ども家庭支援室（教育委員会子ども教育課内）を設置し、子育て手続きの簡略化を行う（R6.4～）	指標による施策の判定 目標を達成	2 1 0	<table border="1"> <caption>子育て手続きの簡略化 実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>							年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	実績	0	0	0	1				1	目標	0	0	0	1				1	
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9																														
実績	0	0	0	1				1																														
目標	0	0	0	1				1																														

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針									
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9								
1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる (2)きめ細やかな子育て支援	子育て支援センター機能充実事業	子育て支援センター年間利用者数の維持（こどものみ単年度延べ数）	2,317人	2,416人	3,976人	4,165人													【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・ここにこひろばや行事等を予定通りに行うことができたため、利用者数も増加した。
	【内容】 ・地域の子育て拠点として、子どもの遊び場を確保するとともに関係機関等と連携を図り、子育て家庭に対し、よりきめ細やかな支援を実施	目標 2024年度：4,000人 2027年度：4,000人 参考 2018年度：4,446人 2022年度：3,705人	5,000人 4,500人 4,000人 3,500人 3,000人 2,500人 2,000人	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	実績	目標	【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・保健師や各相談員、子ども園と連携し、親の孤立や育児に対する困り感、発達に課題が見られる子どもへの支援等を早期に行っていく。 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・ここにこひろばに遊びに来る親子の様子を観察したり、話を聞いたりする中で必要に応じて「きらりんくらぶ」や「幼児相談」「ことばの相談」などに繋げ、専門家による支援を行っていく。 ・保健師や各相談員、子ども園と連携し、多方面からの意見を参考にしながら、よりきめ細やかな親子に寄り添った支援を行っていく。					
	ファミリーサポート推進事業	ファミリーサポートセンター年間利用件数（単年度延べ数）	101件	62件	193件	91件													【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・提供会員数が低迷している。
	【内容】 ・ファミリーサポートセンターや地域の自主的な子育てサークル活動への支援など、身近な地域で助けあいの精神に基づいた相談や情報提供、育児援助などの自主的な地域活動を促進 ・ファミリーサポートセンターの取組を市民に周知し、会員を拡大 【継続的に検討する課題】 ・ファミリーサポートセンターの利用促進の観点から、利用料金など、利用しやすい運営方法のあり方について検討	目標 2024年度：50件 2027年度：50件 参考 2018年度：30件 2022年度：193件 （特定の家庭が頻回に利用したため件数が増加した）	220件 200件 180件 160件 140件 120件 100件 80件 60件 40件 20件	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	実績	目標	【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・会員のイベント参加や交流会に積極的に参加してもらい、安心して利用できるような親睦を深めていく。 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・提供会員と依頼会員の声を紹介する事によってこれから利用しようとする方への不安をやわらげられたら良い。 ・近隣の市と連携、協力をし具体的な運営方法を検討していけたら良い。					
		指標による施策の判定																	
		目標を達成																	

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針																											
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9																										
1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる (3) 子育て世代に向けた情報発信	パンフレットを活用した子育てPR事業	子育てパンフレットの配布数 目標 2024年度：1,300部 (5年累計) 2027年度：6,000部 (8年累計) 参考 2019年度：0部 2022年度：1,000部	0部	0部	0部	2,500部							<p>〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 市の移住・定住プロモーションとして、令和3年度に制作したホームページ（移住定住情報サイト）に、子育てに関する取組みをまとめたページを設け、情報の一元化を図っている。 <p>〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てや教育などの情報ははじめとした移住に関連する情報を継続的かつ効果的に発信していく必要がある。 <p>〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住定住情報サイト等を活用した積極的な情報発信を行うとともに、市民課窓口での転入者アンケートの実施や、移住定住情報サイト閲覧者の分析などによる効果検証を行い、より効果的な情報発信を進めていく。 																								
	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 5歳未満の児童がいる家庭を対象に、南房総市での子育てに関する主要な情報を整理し、いつでも・すぐに見られる・気軽に使いやすいパンフレットを作成 移住・定住ガイドブックと連携し、移住相談イベント及び観光施設等での配布や、転入及び移住相談窓口で配布・PRする 	指標による施策の判定	<table border="1"> <caption>パンフレット配布数実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R5</td><td>2,500</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>1,200</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R8</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R9</td><td>6,000</td><td>6,000</td></tr> </tbody> </table>							年度	実績	目標		R2	0	0	R3	0	0	R4	0	0	R5	2,500	0	R6	0	1,200	R7	0	0	R8	0	0	R9	6,000	6,000
年度	実績	目標																																			
R2	0	0																																			
R3	0	0																																			
R4	0	0																																			
R5	2,500	0																																			
R6	0	1,200																																			
R7	0	0																																			
R8	0	0																																			
R9	6,000	6,000																																			
	ブログによる子育て情報PR事業	子育てプログラムの閲覧数 目標 2024年度：75,000アクセス（5年累計） 2027年度：400,000アクセス（8年累計） 参考 2019年度：0アクセス 2022年度：50,916アクセス	30,355 アクセス	80,743 アクセス	50,916 アクセス	92,419 アクセス						<p>〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕</p> <p>R4年3月から移住・定住情報サイトを開設し、移住定住に関連する様々な情報を一元化して発信し、前年度に比べ近い閲覧数となった。本市への移住を考えている人たちの参考となるサイトになっている。</p> <p>〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕</p> <p>目標値は達成しているが、子育てや教育について、まだまだ情報が不足している部分がある。</p> <p>〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕</p> <p>子育てや教育について、市が行っている様々な施策について、教育委員会と連携し、積極的な情報発信をするとともに、定期的な情報の更新を行う。</p>																									
	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 南房総市での子育てに役立つ情報や市の子育ての魅力について、移住・定住情報サイト等を活用しデジタル配信を強化する 	指標による施策の判定	<table border="1"> <caption>子育てプログラム閲覧数実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>30,355</td><td>0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>80,743</td><td>0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>50,916</td><td>0</td></tr> <tr><td>R5</td><td>92,419</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td><td>75,000</td></tr> <tr><td>R7</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R8</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R9</td><td>0</td><td>400,000</td></tr> </tbody> </table>							年度	実績		目標	R2	30,355	0	R3	80,743	0	R4	50,916	0	R5	92,419	0	R6	0	75,000	R7	0	0	R8	0	0	R9	0	400,000
年度	実績	目標																																			
R2	30,355	0																																			
R3	80,743	0																																			
R4	50,916	0																																			
R5	92,419	0																																			
R6	0	75,000																																			
R7	0	0																																			
R8	0	0																																			
R9	0	400,000																																			

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針		
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9	
2 若者に魅力のあるしごとをつくる	農工商連携等推進事業 【内容】 ・南房総産農林水産物を活用した事業展開に意欲がある個人、団体等が対象 ・南房総産ビジネス倶楽部の運営を強化し、農林水産物を活用した新事業の創造の場となる基盤を構築 ・専門家を招き、商品開発等を促進 ・地域産品を国内外の流通に乗せ産業の活性化 ・流通に乗せるためのノウハウのなど学びの場の提供や地域商社や道の駅等と連携した販路開拓を推進	創業・第二創業者 目標 2024年度：7件 （5年累計） 2027年度：11件 （8年累計） 参考 2016～2018年度：5件（3年累計） 2020～2022年度：4件（3年累計）	1件	1件	2件	2件						【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・令和5年度については、レンコン農家によるレンコンのフリーズドライ、パパイアのパウダーの製造、菜花のフリーズドライ製造などを実施した。 レンコン・菜花は商品化までには至らず、またパパイアのパウダーについてはすでに商品化に取り組んでいる農家のため、創業・第2創業にはあたらなかった。 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・加工により、付加価値を高め農産物を販売しようとする農家からの問い合わせはあるが、1次加工に留まり商品化までは至っていない。1次加工（フリーズドライ等）の価格が高額なことから、そこからの商品化までのハードルが高いので地域商社と連携して情報収集、市内事業者のアイデアの掘り起こしを行っていく。 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・以前開発したトマトのフリーズドライや卵焼きなどの商品は継続して生産、販売されており、これらの事例をPRするなどして新規の事業者を増やしていく。 ・地域商社ではMAGARIGAWAなどへの産品提供をすすめていることからさらに販路を開拓していく。
		指標による施策の判定 目標に届かず										
2 若者に魅力のあるしごとをつくる	特産品振興事業 【内容】 ・重点品目に指定された農産物の生産者が対象 ・南房総市での主たる農産物に対する規模別・経営類型別所得指標を市・県・JAなどで共同作成 ・また、品目別に振興ビジョンを作成し、それに基づき新たな支援策を構築 ・先端農業技術を活用した取組みを支援し、将来を見据えた生産基盤の整備を推進 ・農業生産法人の誘致及び育成を図り、地域農業をけん引する新たな推進力を創出	新規就農者（単年度・雇用就農含む） 目標 2024年度：14人 2025年度から2027年度について、3年間の累計とする。 2027年度：30人 （3か年累計・単年度10人） 参考 2018年度：14人 2022年度：8人	18人	11人	8人	12人					【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・新規就農者12人のうち、新規参入者と雇用就農が8人。後継者が就農するケースは1/3になった。（安房農業事務所調べ） ・重点品目について菜花の根こぶ病対策、枇杷のドローンによる防除技術の研究等を進めており一定の成果が見られる一方、新規就農者の生産品目になっていない。 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・新規就農相談者それぞれのニーズに合った対応を引き続き行う。 ・重点品目の支援策は活用されているので継続して実施していく。 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・市外からの新規就農希望者を増やすため、農業支援センターが県の認定研修機関となるよう進める。 ・国の制度及び市独自の支援制度を有効活用し、新規就農相談者の研修から自立就農までを総合的に支援していく。	
		指標による施策の判定 目標を概ね達成										

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針																						
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9																					
2 若者に魅力のあるしごとをつくる	（一）地域資源の更なる活用及び新産業の創出	地域資源再生事業	39ヘクタール	130ヘクタール	184ヘクタール	266ヘクタール						<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域計画（人・農地プラン）については、制度見直しがあったため、計画策定地区は3地区にとどまったものの、大規模農家や新規就農者の担い手が農地中間管理事業を利用してくれたため、農地集積面積実績が大幅に上がっている。 <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 圧倒的に担い手が不足しているため、引き続き新規就農施策との連携を進め、企業参入や新規就農を促進し、新たな担い手となるように育成をする。また、令和5年度より法定化された「地域計画（人・農地プラン）」を策定し、土地改良区等と合意形成を図りながら、担い手に農地の集積集約化を進めていく。 <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 南房総農業支援センターの実施する窓口相談事業や新規就農者への補助金等を活用し、企業参入や新規就農者の育成をさらに進め、新規担い手を育成する。また、農業利用が行われる区域は「地域計画（人・農地プラン）」の策定を進め、地区全体の合意形成を図りながら、担い手に農地の集積集約化を進めていく。 																				
		<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 官民連携事業を推進し、農林漁業者を支援 J.Aと共同で設立した、（一財）農業支援センターの事業内容の拡充、強化 千葉県森林組合と連携し、森林環境譲与税を活用し、適正な森林保全と林業基盤の再構築を促進 漁協と連携し策定した漁村再生計画等の実施による、経営の再生と事業基盤の再構築を促進 <p>※農地を耕作に利用するための権利を、農業の担い手のもとに集めたもの</p>	<p>目標</p> <p>2024年度：60ヘクタール（5か年累計・単年度15ヘクタール）</p> <p>2027年度：120ヘクタール（8か年累計・2025～2027単年度20ヘクタール）</p> <p>参考</p> <p>2018年度：37ヘクタール</p>	<p>指標による施策の判定</p>	<p>目標を達成</p> <table border="1"> <caption>農地集積面積実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>39</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>130</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>184</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>266</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td></td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td></td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td></td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>R9</td> <td></td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	R2	39	40	R3	130	45	R4	184	50	R5	266	55	R6		60	R7		70	R8		80	R9		120
年度	実績	目標																														
R2	39	40																														
R3	130	45																														
R4	184	50																														
R5	266	55																														
R6		60																														
R7		70																														
R8		80																														
R9		120																														
		道の駅の多機能化推進整備事業	145万人	159万人	182万人	202万人					<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国的に旅行需要や訪日旅行は回復基調にあるものの、物価高騰や旅行形態の変化により、市内の道の駅の入込客数及び売上は、コロナ禍前の状況までには取り戻せていない状況である。 <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 時代のニーズに対応した受入環境整備が求められている。 当地域の一次産業の衰退は、観光の根幹を揺るがす喫緊の課題であることから、花畑再生をはじめ地域の農産物の規格外品の活用や特産品開発、販路拡大支援に取り組む必要がある。 <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道の駅再生基本計画に基づいた大規模改修事業を計画的に実施し、施設の長寿命化とニーズの変化に対応した道の駅の機能強化を図る。 道の駅を管理運営する（株）ちば南房総との連携強化を図り、足腰の強い経営基盤をつくることともに、8か所の道の駅は「農産物の販売拠点」、総合加工施設は「農産物の加工・商品開発拠点」として位置付け、道の駅の強みである交流・物販事業を拡充していく。 総合加工場の本格稼働に向け、人や社会に配慮したエンカル商品の開発や人材育成、組織体制の構築を進め、地域の6次産業化を推進していく。 																					
		<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道の駅を核として横断的・一元的に推進できる体制を構築することで、市と第3セクターが緊密な連携のもと、地域ビジネスと稼ぐ力を創出する DMC機能拡大により、外国人旅行者への対応を含めた来訪者の地域回遊性を高める環境整備を行い、観光客の増加による経済効果の発揮と、滞在時間の長期化による宿泊需要の創出を目指す サイクルツーリズムやバイクツーリズム推進のための環境整備を行う 道の駅間の流通システムを構築することで、各道の駅の商品力・収益力と生産者所得の向上に結び付ける 総合加工施設の整備など設備の刷新を図ることで、市内における6次産業化を促進し、デジタル技術も活用して、地域資源の高付加価値化やブランド化、道の駅の商品力向上に結び付ける 市内の子育て世帯も楽しめるような公園機能の強化や飲食メニュー等、施設の充実を検討する 	<p>目標</p> <p>2024年度：250万人</p> <p>2027年度：250万人</p> <p>参考</p> <p>2018年度：210万人</p>	<p>指標による施策の判定</p>	<p>目標に届かず</p> <table border="1"> <caption>道の駅利用者数実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>145</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>159</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>182</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>202</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td></td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td></td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td></td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>R9</td> <td></td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	R2	145	210	R3	159	220	R4	182	230	R5	202	240	R6		250	R7		250	R8		250	R9		250
年度	実績	目標																														
R2	145	210																														
R3	159	220																														
R4	182	230																														
R5	202	240																														
R6		250																														
R7		250																														
R8		250																														
R9		250																														

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針																				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9																			
2 若者に魅力のあるしごとをつくる (1) 地域資源の更なる活用及び新産業の創出	訪日外国人誘客環境整備事業	外国人延べ宿泊者数 (単年度) 目標 2024年度: 4,000人 2027年度: 4,000人 参考 2018年度: 2,900人 2022年度: 1,050人	244人	618人	1,054人	1,841人							<p>〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、日本に旅行に来る外国人も増えて来たが、南房総エリアを訪れるまでにはなっていない。 <p>〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 館山市との定住自立圏事業により自治体が連携して誘客を図るとともに、外国人旅行者に刺さるような観光コンテンツを発掘、造成することで、目的地となる必要がある。 <p>〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国語の観光パンフレットを、成田空港や都内の観光案内所に設置し、情報発信を行い、外国語観光サイトについては随時更新し、継続したプロモーションを実施していく。 庵子式などの食文化を活用した観光コンテンツ開発する。 																	
	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人誘客のための案内標識などの受入環境整備や外国語観光情報サイトの充実を図る 	<p>指標による施策の判定</p> <p>目標に届かず</p>	<table border="1"> <caption>外国人延べ宿泊者数実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>244</td><td>2,900</td></tr> <tr><td>R3</td><td>618</td><td>3,150</td></tr> <tr><td>R4</td><td>1,054</td><td>3,400</td></tr> <tr><td>R5</td><td>1,841</td><td>3,650</td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>4,000</td></tr> <tr><td>R7</td><td></td><td>4,000</td></tr> <tr><td>R8</td><td></td><td>4,000</td></tr> <tr><td>R9</td><td></td><td>4,000</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	R2	244	2,900	R3	618	3,150	R4	1,054	3,400	R5	1,841	3,650	R6		4,000	R7		4,000	R8		4,000	R9		4,000
年度	実績	目標																												
R2	244	2,900																												
R3	618	3,150																												
R4	1,054	3,400																												
R5	1,841	3,650																												
R6		4,000																												
R7		4,000																												
R8		4,000																												
R9		4,000																												
	新たな地域資源活用型観光推進事業	市内宿泊者数 (1月～12月単年) 目標 2024年度: 55万人 2027年度: 55万人 参考 2018年度: 50.6万人	29万人	29万人	48万人	52万人						<p>〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国旅行支援など宿泊クーポン事業が終了したこともあり、目標値には届かなかったが、旅行需要も回復し概ね達成することができた。 <p>〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊かな自然環境を活かした体験メニューや南房総温泉郷を活用して宿泊客の増加を図る。 <p>〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 体験ガイドが連携してサイクリング、マリンスポーツ、セラピーウオーキングなどの体験メニューを充実させる。また、新たに開発した「うまアジ」グルメを活用し、更にブラッシュアップさせて、観光客の集客に努める。 温泉むすめを活用して南房総温泉郷をPRする。 （一社）南房総市観光協会が地域DMO登録され、事業者、関係団体と協力し誘客を図る。 																		
	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ヘルスツーリズム推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 「健康と癒し」をテーマとした地域資源の新しい活用展開と顧客開拓を進め、ガイド事業と宿泊、飲食、物産等、多様な事業者を連携させた、ヘルスツーリズムを推進。テーマ性を向上し、情報発信力の強化を行う スポーツ交流推進事業 <ul style="list-style-type: none"> （キャンプ誘致・受入環境整備） <ul style="list-style-type: none"> 恵まれた自然環境や体育施設を有効活用し、小学生から大学生を対象にしたスポーツ交流キャンプや大会を誘致・企画・実施を図る 限られた施設数で効率よく合宿を受け入れる体制を構築する サイクルツーリズム推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 市の交通・道路環境を活用し、サイクリストの受け入れ環境整備を行うとともに拠点整備を推進する サイクルトレインの運行している強みを活用し、交通事業者と連携した観光振興を行う 温泉活性化事業 <ul style="list-style-type: none"> 整備した設備設備を活用し、「南房総温泉」を新たな観光ツールとし、広く周知すると共に参画事業者の増加を促す 地域資源を活用した観光連携事業 <ul style="list-style-type: none"> 光害が少ない環境を活かし、星空を観光資源とする星空ツーリズムの事業化に向け調査、研究を進める ハード面の整備等を検討し、星空保護区認定制度の認定を目指す 南房総市版DMO <ul style="list-style-type: none"> 南房総市観光協会が、南房総市版DMOの機能を担うべく法人化し、着地型旅行商品の造成・販売やランドオペレーター※業務を開始した 今後は販売力強化支援や南房総市固有の特色を生かした観光地づくりの支援を行う 	<p>指標による施策の判定</p> <p>目標を概ね達成</p>	<table border="1"> <caption>市内宿泊者数実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>290,000</td><td>506,000</td></tr> <tr><td>R3</td><td>290,000</td><td>515,000</td></tr> <tr><td>R4</td><td>480,000</td><td>525,000</td></tr> <tr><td>R5</td><td>520,000</td><td>535,000</td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>550,000</td></tr> <tr><td>R7</td><td></td><td>550,000</td></tr> <tr><td>R8</td><td></td><td>550,000</td></tr> <tr><td>R9</td><td></td><td>550,000</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	R2	290,000	506,000	R3	290,000	515,000	R4	480,000	525,000	R5	520,000	535,000	R6		550,000	R7		550,000	R8		550,000	R9		550,000
年度	実績	目標																												
R2	290,000	506,000																												
R3	290,000	515,000																												
R4	480,000	525,000																												
R5	520,000	535,000																												
R6		550,000																												
R7		550,000																												
R8		550,000																												
R9		550,000																												

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針																				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9																			
2 若者に魅力のあるしごとをつくる (2) 企業・創業・第二創業支援	企業・起業家支援事業	支援事業者件数 目標 2024年度：25件 (5年累計) (新事業件数+起業家件数)	3件	13件	20件	31件						<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <p>市内での新事業及び起業件数は増加傾向である。その要因として、他市町と比べて手厚い起業支援があることが考えられる。また起業相談や創業支援事業計画推進事業に基づくセミナー参加者数も増加しており、本市での起業メリットをより多くの人へ訴求できている。 令和5年度創業支援セミナー参加者数累計（全4回）：101人</p> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <p>上記のとおり新事業及び起業等の新規参入者が増加する一方で、起業後の安定的な事業継続への支援も必要と考える。新規参入者が持続的な経営を行うことで、地域経済の活性化への寄与が期待できる。また事業継承を支援することで、地場産業の衰退を防ぐ。</p> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <p>上記の課題解決のため、新事業及び起業支援と合わせて持続的な経営支援を行うべく、以下2点に注力する。 ①持続的な経営を支援すべく、業務効率化を主としたデジタル化を推進し、事業者が抱える経営課題の解決を図る。 ②事業継承も含めた多様な経営支援セミナーを開催する。</p> <p>令和5年度実績：起業家支援事業8件、新分野参入支援事業2件 移動販売導入支援事業（新規起業）1件</p>																		
	<p>【内容】</p> <p>■中小企業新事業及び雇用創出支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 新事業等に参入する企業に対し、設備投資や雇用を支援 <p>■起業家支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 起業への設備投資や家賃を支援 <p>■空き公共施設活用調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 空き公共施設を企業誘致施設として利活用を検討している企業を支援 <p>■事業承継事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに起業したい人、新規事業をしたい人と事業の引継ぎをしたい人のマッチング支援 <p>■創業支援事業計画推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業計画に基づき、関係機関と連携し、創業を支援 <p>■デジタル化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業の事業収益の改善を目的としたデジタル化導入を関係機関と連携して推進 	<p>2027年度：70件（8年累計）（新事業件数+起業家件数+デジタル化支援件数）</p> <p>参考 2019年度：5件 2022年度：7件</p>	<table border="1"> <caption>支援事業者件数実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>3</td><td>5</td></tr> <tr><td>R3</td><td>13</td><td>10</td></tr> <tr><td>R4</td><td>20</td><td>15</td></tr> <tr><td>R5</td><td>31</td><td>20</td></tr> <tr><td>R6</td><td>45</td><td>25</td></tr> <tr><td>R7</td><td>60</td><td>35</td></tr> <tr><td>R8</td><td>75</td><td>50</td></tr> <tr><td>R9</td><td>90</td><td>70</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	R2	3	5	R3	13		10	R4	20	15	R5	31	20	R6	45	25	R7	60	35	R8	75	50	R9	90
年度	実績	目標																												
R2	3	5																												
R3	13	10																												
R4	20	15																												
R5	31	20																												
R6	45	25																												
R7	60	35																												
R8	75	50																												
R9	90	70																												
	就労・スキルアップ支援事業	資格取得等人数 目標 2024年度：250人 (5年累計) 2027年度：520人 (8年累計)	39人	93人	204人	315人						<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <p>資格取得等人数は、前年度と同程度の実績値となっており、市内事業者において資格取得への意欲向上に寄与できていると考える。企業の社員育成の一環として活用されるだけでなく、個人事業主の事業拡大を目的とした資格取得として活用される事例も出てきた。しかし、再チャレンジ奨学資金事業の利用者は1名に留まっており、制度の周知不足と考える。</p> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <p>中小企業人材育成事業については、さらに実績値の上積みを図りたい。再チャレンジ奨学資金貸付事業については、想定する利用者への情報発信が必要である。</p> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <p>上記の課題を解決するため、以下2点の取り組みに注力する。 ①中小企業人材育成事業については、活用事例を紹介するなどして、より多くの事業者を活用してもらえるよう周知広報を行う。 ②再チャレンジ奨学資金貸付事業については、想定利用者への情報発信に注力する。</p> <p>令和5年度中小企業人材育成補助金交付実績：110人 再チャレンジ奨学資金貸付事業（新規）：1人</p>																		
	<p>【内容】</p> <p>■中小企業人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 社員の資格取得等への支援 <p>■再チャレンジ奨学資金貸付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 離職者等の起業や再就職への支援 	<p>参考 2018年度：68人 2022年度：111人</p>	<table border="1"> <caption>資格取得等人数実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>39</td><td>68</td></tr> <tr><td>R3</td><td>93</td><td>100</td></tr> <tr><td>R4</td><td>204</td><td>150</td></tr> <tr><td>R5</td><td>315</td><td>200</td></tr> <tr><td>R6</td><td>450</td><td>250</td></tr> <tr><td>R7</td><td>600</td><td>350</td></tr> <tr><td>R8</td><td>750</td><td>500</td></tr> <tr><td>R9</td><td>900</td><td>700</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	R2	39	68	R3	93		100	R4	204	150	R5	315	200	R6	450	250	R7	600	350	R8	750	500	R9	900
年度	実績	目標																												
R2	39	68																												
R3	93	100																												
R4	204	150																												
R5	315	200																												
R6	450	250																												
R7	600	350																												
R8	750	500																												
R9	900	700																												

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針																												
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9																											
2 若者に魅力のあるしごとをつくる (3) 産業人材の育成、企業・起業家の誘致	活力あるしごとづくり支援事業	クラウドソーシング及び就職セミナー参加人数 目標 2024年度：350人 (5年累計) 2027年度：600人 (8年累計) ①クラウドソーシングセミナー参加者数 (2023年度まで) ②就職支援セミナー参加者数 ③在宅ワークセミナー参加者数 参考 2019年度：70人	24人	42人	75人	118人						<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <p>在宅ワークを主としたセミナーや再就職支援及び就労支援セミナーなどを開催し、令和4年度の実績値より増加した。しかし市民への訴求及び情報発信が足りず、目標値に届かなかった。</p> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <p>時間と場所を選ばない働き方を推進するためには、自宅で働くことを働き方の選択肢の一つとして伝えることが必要である。また就労支援関連のセミナーは、近隣市町と協力しながら周知広報を徹底することが重要である。</p> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <p>上記の課題解決のため、以下2点に注力する。 ①在宅ワークに関するセミナーでは、受講しやすい環境を整え、より多くの人に参加してもらえよう開催方法を工夫する。 ②様々な分野の就労支援イベントを設けることで、就労支援の多様化を図る。</p> <p>令和5年度デジタルスキル人材育成受講者：15人 令和5年度就労支援実績：28人</p>																										
	【内容】	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致アドバイザーを招く、企業、起業家誘致や販路拡大に関するセミナー、イベントの開催 就職セミナー、地元企業マッチングイベントなどの開催 時間や場所を選ばない働き方を推進するためのセミナー等の開催 企業・起業家誘致サイト等で市内事業所や製品の情報発信の充実 県や関係市町村等との広域連携した就労支援の推進 新規就業者の育成機能の構築 デジタル技術を活用した仕事のマッチング支援や医療・介護等専門人材の育成・確保支援等、働き手不足への対応 	指標による施策の判定	<table border="1"> <caption>活力あるしごとづくり支援事業 実績値</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>24</td><td>70</td></tr> <tr><td>R3</td><td>42</td><td>140</td></tr> <tr><td>R4</td><td>75</td><td>210</td></tr> <tr><td>R5</td><td>118</td><td>280</td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>350</td></tr> <tr><td>R7</td><td></td><td>420</td></tr> <tr><td>R8</td><td></td><td>490</td></tr> <tr><td>R9</td><td></td><td>560</td></tr> </tbody> </table>							年度		実績	目標	R2	24	70	R3	42	140	R4	75	210	R5	118	280	R6		350	R7		420	R8		490	R9		560
	年度	実績	目標																																			
R2	24	70																																				
R3	42	140																																				
R4	75	210																																				
R5	118	280																																				
R6		350																																				
R7		420																																				
R8		490																																				
R9		560																																				
目標に届かず																																						
企業誘致等推進事業	企業誘致件数 目標 2024年度：3件 (5年累計) 2027年度：3件 (8年累計) 参考 2019年度：0件	1件	1件	1件	3件						<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <p>空き公共施設である旧千倉保育所のプロポーザルを実施し、市内事業者を誘致した。また東京都内の事業者の市内進出を新たな仕事と雇用創出支援事業補助金にて支援し、市内進出及び市内雇用を実現した。</p> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <p>令和5年度は、2事業者を誘致したが、旧南小学校跡地は進捗していない。目標は達成したものの、市内の雇用拡大及び地域経済の活性化のために引き続き企業誘致に取り組む必要がある。</p> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <p>旧南小学校跡地への企業誘致については、再度プロポーザルを実施し、過去に引き合いのあった事業者への呼びかけを行い、プロポーザル参加を促す。評価項目を地域内雇用の拡大等に重点を置くことで、将来的な地域経済の活性化を図る。</p> <p>令和5年度企業誘致件数実績：2件</p>																											
【内容】	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 東京圏からの移転企業に対し、操業のための支援 移転企業の人材育成に係る経費、プロフェッショナル人材（企業の成長戦略を具現化していく人材）等の遺流のための支援 空き公共施設等を活用した企業誘致の推進 企業誘致施設整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 貸しオフィス等企業誘致のための受入れ施設の整備 県や関係市町村等との広域連携した企業、起業家誘致の推進 	指標による施策の判定	<table border="1"> <caption>企業誘致等推進事業 実績値</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>1</td><td>0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>1</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>R4</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>R5</td><td>3</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>2</td></tr> <tr><td>R7</td><td></td><td>2</td></tr> <tr><td>R8</td><td></td><td>2</td></tr> <tr><td>R9</td><td></td><td>2</td></tr> </tbody> </table>							年度		実績	目標	R2	1	0	R3	1	0.5	R4	1	1	R5	3	1.5	R6		2	R7		2	R8		2	R9		2	
年度	実績	目標																																				
R2	1	0																																				
R3	1	0.5																																				
R4	1	1																																				
R5	3	1.5																																				
R6		2																																				
R7		2																																				
R8		2																																				
R9		2																																				
目標を達成																																						

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針																					
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9																				
3 新しい人の流れをつくる (1) 子育て世代のUターン推進	移住交流推進事業	移住交流推進事業からの移住世帯数と二地域居住を始めた世帯数	7世帯	27世帯	14世帯	23世帯									<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <p>市内の賃貸物件が少なく、若者・子育て世代の移住（転入）に繋がらない。</p> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <p>若者・子育て世代のニーズに合った住環境（賃貸物件）の整備。</p> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転出入の人口動態データ等を分析し、課題を洗い出す。 ・子育て世代のニーズが高いてある学校周辺の賃貸物件の把握・共有や空き家の活用など、若者・子育て世代のニーズに応じた住環境の改善に向け、民間の賃貸住宅供給も含め、データに基づいた総合的な支援策を引き続き検討していく。 																
	<p>【内容】</p> <p>若者・子育て世代の移住を促進するとともに、二地域居住者をはじめとした関係人口の増加を図る</p> <p>あわせて、移住者が地域になじむことができるよう支援する</p> <p>■相談体制の充実</p> <p>移住や交流に関する内容を1か所ですべての窓口を引き続き開設し、地域の特性・文化風習に関する情報を的確に提供することにより、移住のミスマッチを防ぐ</p> <p>また、地域おこし協力隊を支援者として、行政区や各種団体、地域の力となる人などをつなぐことにより、円滑な移住や関係の深化を促す</p> <p>■お試し移住体験の充実</p> <p>市内の住宅に一定期間滞在し、生活や交流、就業体験などを通じて地域や移住への理解を深めることのできるトライアルステイ等の事業を実施していく</p> <p>■移住子育て世帯の住居の確保</p> <p>賃貸住宅の不足に対し、民間事業者が参入しやすいよう、施設整備や家賃等に対する支援を実施していく</p>	<p>目標</p> <p>2024年度：50世帯（5年累計）</p> <p>2027年度：100世帯（8年累計）</p> <p>参考</p> <p>2019年度：0世帯</p>	<table border="1"> <caption>移住交流推進事業実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>7</td><td>0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>27</td><td>10</td></tr> <tr><td>R4</td><td>14</td><td>20</td></tr> <tr><td>R5</td><td>23</td><td>30</td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>40</td></tr> <tr><td>R7</td><td></td><td>50</td></tr> <tr><td>R8</td><td></td><td>60</td></tr> <tr><td>R9</td><td></td><td>100</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	R2	7	0	R3	27	10	R4	14	20	R5	23	30	R6		40	R7		50	R8		60	R9		100	<p>指標による施策の判定</p> <p>目標を概ね達成</p>
	年度	実績	目標																												
R2	7	0																													
R3	27	10																													
R4	14	20																													
R5	23	30																													
R6		40																													
R7		50																													
R8		60																													
R9		100																													
「南房総学」の推進	将来南房総市に残りたい、または市外で生活していても南房総市に貢献するような活動がしたい。に対して「そう思う」の割合（「南房総学内」における独自アンケート）	—	—	—	—									<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが五感を通して、人と関わることや遊びにより人間らしく育つことを目的とした自然体験学習を南房総学として発展させよう。自然と共生する心や郷土愛の育成につながっている。 ・自然体験研究委託の中でアンケートを実施する。研究は3年間の予定。 <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「南房総市への誇りと強い思い」を育てるため、地域の自然・文化・歴史・産業など、南房総市の特色を生かし、地域に根ざした南房総学を展開する。 ・地域の自然や産業、伝統文化を学び、体験する中で「南房総市に残っても、離れても、どこに行っても支えとなる故郷への思い」を持つ子どもの育成を進める。 <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の特色（自然、産業、歴史、文化など）を生かした取組。特に地域と連携した自然体験活動を通して教育活動を進める。 ・地域との連携（漁業、農業、観光業等従事者、高齢者、福祉関係者、郷土史家など） ・多様なプログラムで学習機会を提供する社会教育施設などと連携を図り、学校では指導できない専門的な自然体験学習を導入。 ・地産地消さらに「自産自消」を活かした食農教育の展開 ・「日本一おいしいご飯給食」の提供（食生活改善の提案） ・R5年度は、自然体験研究の委託を行った。3年間行う予定。 																	
	<p>【内容】</p> <p>地域の文化・伝統・歴史・自然・産業を学び、地域の魅力や課題解決に向き合う力を養い、地域の未来を担う人材を育成する</p> <p>■南房総市ならではの自然体験学習の推進</p> <p>森のようちえん・千葉自然学校・市民活動団体等と連携し、本市の強みである自然環境を活かした体験学習の機会を充実させる</p> <p>また、当該活動助成やクーポン券の適用拡大及び広報協力等の支援体制を充実し、「自然のなかで子育てしたい」移住者に魅力をアピールする</p> <p>■南房総ならではの体験機会の創出</p> <p>学校外教育サービス利用助成事業を活用しながら、地域の専門家によるサーフィンを始めとした本市ならではの体験機会の創出を図る</p> <p>■地域産業学習の充実</p> <p>従来の地場産業の体験学習だけでなく、都市部からの移転企業や起業家、チャレンジする地元事業者などとの連携により、児童生徒が地域の未来に希望を持てる学習機会をつくる</p> <p>■地域課題解決学習の展開</p> <p>中学校、域内高等学校及び大学と連携し、地域課題解決に向けた実践的な学習機会を通じ、自ら考え行動する力を育む</p>	<p>目標</p> <p>2024年度：90%</p> <p>2027年度：90%</p> <p>参考</p> <p>2019年度：なし</p>	<table border="1"> <caption>「南房総学」の推進実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>0%</td><td>0%</td></tr> <tr><td>R3</td><td>0%</td><td>10%</td></tr> <tr><td>R4</td><td>0%</td><td>20%</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0%</td><td>30%</td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>90%</td></tr> <tr><td>R7</td><td></td><td>90%</td></tr> <tr><td>R8</td><td></td><td>90%</td></tr> <tr><td>R9</td><td></td><td>90%</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	R2	0%	0%	R3	0%	10%	R4	0%	20%	R5	0%	30%	R6		90%	R7		90%	R8		90%	R9		90%	<p>指標による施策の判定</p> <p>目標に届かず</p>
年度	実績	目標																													
R2	0%	0%																													
R3	0%	10%																													
R4	0%	20%																													
R5	0%	30%																													
R6		90%																													
R7		90%																													
R8		90%																													
R9		90%																													

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針			
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9		
3 新しい人の流れをつくる	婚活支援事業 【内容】 ・ 出会いの機会を強化し、結婚して家族や子どもを持つ喜びを感じられる取り組みを推進する ・ 民間の婚活イベント等をプロモーションで積極的に支援し、参加者の増加を図る	婚活支援事業への参加者数 目標 2024年度：800人（5年累計） 2027年度：300人（8年累計） 参考 2018年度：77人	0人	0人	0人	54人							【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・ 現時点で把握している市内の民間の婚活イベントは「アウトドア婚活」のみとなっている。 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・ 民間の婚活イベントを市がプロモーションで積極的に支援することにより、既存イベントの魅力や信用の向上及び新たなイベント参入を促す必要がある。 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・ 引き続き民間の婚活イベントに対し、市が積極的にプロモーションで協力することにより、南房総市で開催される婚活イベントのイメージ向上や地域の婚活に対する機運醸成を高めていく。
		指標による施策の判定 目標に届かず											
	産学協働地域活力創造事業 【内容】 大学の技術や知見及び行動力のある学生との相乗効果により、地域課題解決のためのアイデアや活力を生み出すとともに、市内の子どもたちに大学が持つ知見等に触れる機会を提供する ■ 市内推進体制の継続 地域課題を抽出し、大学と地域や市民団体等の調整や課題解決に向けた取り組みの進捗管理を行う ■ コーディネーター（調整役）人材の活用 地域と大学の橋渡し役となる専門スキルを持ったコーディネーター等を招き、域学連携のスムーズな事業展開を行う ■ 大学ならではの専門性を活かしたプロジェクト展開 Society5.0の実現に向けた取組など、大学の持つより専門性の高い技術や知見を活かしたプロジェクトを展開する。	プロジェクト実装件数（累計） 目標 2024年度：10件（5年累計） 2027年度：10件（8年累計） 参考 2019年度：0件	5件	7件	7件	9件						【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・ 令和5年度は、千葉工業大学、千葉大学と連携し事業を実施した。 ・ 各課の担当から事業提案を受け、大学への協力を依頼し、事業展開した。 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 プロジェクトを実施した場合の地域の担い手・実施主体の養成が必要なのだが、なかなか適切な人材がいらないため、大学の支援が離れた後に事業を継続する体制づくりが必要。 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 H29～R5 ① 学生ボランティア等の新たな地域の担い手育成 P.J.（市・企業・市民団体×千葉工業大学） H29～R1 ② 名産品創出プロジェクト（地域資源再生室×聖徳大学） ③ 南房総昔物語の絵本化事業（市民課：協力生稲護爾×聖徳大学） ④ 空き公共施設活用プロジェクト（シラハマ校舎×千葉工業大学） R2～R5 ⑤ 公共施設利用スマート化推進事業（市民課×千葉工業大学） H29～R5 ⑥ 里海資源利活用プロジェクト（富山学園×千葉工業大学） ⑦ 万祝図柄デジタルデータ活用プロジェクト（ちば南房総×千葉大学） R4～R5 ⑧ 里山資源利活用プロジェクト（千倉中学校・地域づくり協議会きずな×千葉工業大学） H30～R5 ⑨ 人材育成支援 P.J.（わくわく科学技術講座）（市民課・子ども教育課×千葉工業大学）	
		指標による施策の判定 目標に届かず											

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針			
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9		
3 新しい人の流れをつくる (3) 魅力的な景観と戦略的広報による南房総市の知名度アップ	癒しの風景おもてなし事業	魅力度順位 目標 2024年度：100位以内 2027年度：100位以内 参考 2019年度：148位 2023年度：182位	180位	130位	127位	182位							【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・職員応援体制の構築について、プロジェクトチームによる会議を開き事業内容の検討を行ったが、実施までは至っていない。 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・景観整備にかかる取り組みについては、事業の実施のみではなく、各職員の景観にかかる意識の醸成を図る必要がある。 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・利用者のニーズに応じた施設の改修・整備を行い、快適で利用しやすい環境を整える。 ・景観に関しては、景観行政団体への移行について、様々な視点から必要性を検討する。
	【内容】 本市の玄関口である美しい里山里海の景観の復興と平常時の整備体制を強化し、第一印象から「訪れたいまち」「住みたいまち」と思われる自然と景観を活かした観光立市としての基盤強化と市民意識の醸成を図る ■支援体制の充実 市民活動団体などの関連事業に対する市の協働体制及び支援制度を充実させる また、災害等により、海岸エリアやハイキングエリア等における人力では困難な作業に対しては、ビーチクリーナー、重機及び運搬車両等を迅速発動する支援体制を構築する ■職員応援体制の構築 観光立市として、職員の景観整備に対する意識醸成と応援体制を強化するため、全職員が所属にとらわれず、平常業務の一環として、定期的に整備活動に協力できる庁内体制を構築する ■時代ニーズに合ったおもてなし環境設備の充実 時代に合った様々なニーズを想定し、駐車場、トイレ、案内看板、街路灯、公園及び遊具等を景観デザインの視点を持って整備し、おもてなし環境を充実させる	指標による施策の判定											
	目標に届かず												
戦略的広報事業	ホームページ閲覧者数 目標 2024年度：1,177,000アクセス 2027年度：1,500,000アクセス 参考 2018年度：588,500アクセス 2022年度：2,454,299アクセス ※コロナ感染者情報等の掲載により一時的にアクセス数が増加した	1,641,764アクセス	1,392,015アクセス	2,454,299アクセス	1,817,450アクセス						【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・コロナ感染者情報等の掲載によってアクセス数が増加していたが、令和4年度中に掲載が終了し、それ以降は減少傾向にある。 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・今市民が何に関心があるのか、何を求めているのかを見極め情報を発信していく。 ・誰もが簡単に市の情報を入手できるような情報発信体制を構築する。 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・様々な情報発信ツールを用いて、市民が欲している情報に容易にアクセスできるような環境を整える。		
【内容】 南房総への「観光」「応援」「移住」情報及び南房総ブランドの総合的なプロモーションを行う ■プロモーション推進体制の構築 庁内横断的にシティプロモーションを協議するプロジェクトチームを創設する ■総合的かつ魅力的なWEBサイトの構築 市ホームページを抜本的につくりなおし、行政・観光・移住・応援に関する情報を一体的に閲覧できるようにする また、特産品の紹介、地域の優位性や南房総市ならではの自然に囲まれた暮らしのスタイルについて紹介を行い、南房総ブランドを明確化する ■つながりを維持する広報の展開 地元新聞社と連携し、市内出身者等向けに地域の時事、イベント情報や施策情報などを提供するニュースレターを創刊し、送付する	指標による施策の判定												
目標を達成													

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針																											
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9																										
4 時代に合った地域をつくる (1) 持続可能な行政・社会システムの再構築	持続可能な行政・社会システム研究創造事業	調査研究組織数 目標 2024年度：1 2027年度：1 参考 2019年度：0 ※2023年度に立ち上げた少子化・人口減少対策会議の分科会としての組織化等も検討する	0	0	0	1							<p>〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部の関連機関等を含む調査研究組織の立ち上げには至っていない。 <p>〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業の目的は多岐に及ぶため、様々な関係部局との連携が必要となることから、具体的な研究テーマを絞り込み、段階的に事業の拡大を図っていく必要がある。 <p>〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度から庁内に新たに設置した少子化・人口減少対策会議を定期的に開催し、必要に応じて具体的な研究テーマごとに分科会を設置していく。 																								
	【内容】 将来の若い世代に負担を残さない持続可能な行政・社会システムの再構築に向けて、現実的な本市の将来リスクを直視し、危機管理と地域経営の視点に基づいた研究と施策の具体化を行う ■調査研究組織の立ち上げ 行政、大学、専門家、NPO及び地域住民等による研究組織を立ち上げ、多角的な視点で本市の将来リスクの科学的データ分析を行い、分析結果に基づく将来リスクの見える化と課題認識の共有を図る ■施策の具体化 調査研究に基づき、公共施設の配置や機能、各種インフラ整備、医療・福祉サービス、防災体制、自然エネルギー導入、自治機能及び行政関連団体の組織や定員等について、適正規模と必要施策を具体化し、関連計画等に反映することにより、施策の必要性及び実行力を高める ■災害復興モデルの創出 台風被害の著しい地域等を魅力的なエリアに創造するため、調査研究成果等を活用し、モデル的な復興地域の形成を図る	指標による施策の判定	<table border="1"> <caption>調査研究組織数実績値</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R5</td><td>1</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>R6</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>R7</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>R8</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>R9</td><td>1</td><td>1</td></tr> </tbody> </table>							年度	実績	目標	R2	0	0	R3	0	0	R4	0	0	R5	1	0.5	R6	1	1	R7	1	1	R8	1	1	R9	1	1	目標を概ね達成
	年度	実績	目標																																		
	R2	0	0																																		
R3	0	0																																			
R4	0	0																																			
R5	1	0.5																																			
R6	1	1																																			
R7	1	1																																			
R8	1	1																																			
R9	1	1																																			
スマート自治体の推進	RPA導入件数 目標 2024年度：5件 (5年累計) 2027年度：8件 (8年累計) 参考 2019年度：0件 2023年度まで：4件	試験導入	5件	4件	2件						<p>〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織内にPRAの知見を持つ人材がおらず、プログラミング知識の不足や問い合わせ対応ができない 組織内にRPAに関する理解が広がっていない <p>〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> シナリオ作成に必要なプログラミング思考や知識が職員に定着していない 自動化する業務のヒアリングや選定、シナリオの作成・修正、エラー対応 <p>〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> シナリオ作成の外部委託の検討や操作研修の実施 																										
【内容】 ・ Society5.0社会の実現に向け、市が率先してRPAやAI等の情報先端技術を導入し、市民の利便性の向上と業務の効率化を図る ・ 市民がデジタル社会のもたらす生活利便性を享受できるよう、デジタル活用能力の向上を図る	指標による施策の判定	<table border="1"> <caption>RPA導入件数実績値</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>5</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>R4</td><td>4</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>R5</td><td>2</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>R6</td><td>2</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>R7</td><td>2</td><td>5.5</td></tr> <tr><td>R8</td><td>2</td><td>6.5</td></tr> <tr><td>R9</td><td>2</td><td>8</td></tr> </tbody> </table>							年度	実績	目標	R2	0	0	R3	5	1.5	R4	4	2.5	R5	2	3.5	R6	2	4.5	R7	2	5.5	R8	2	6.5	R9	2	8	目標に届かず	
年度	実績	目標																																			
R2	0	0																																			
R3	5	1.5																																			
R4	4	2.5																																			
R5	2	3.5																																			
R6	2	4.5																																			
R7	2	5.5																																			
R8	2	6.5																																			
R9	2	8																																			

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値							要因、課題、取組方針	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		R9
4 時代に合った地域をつくる	(1) 持続可能な行政・社会システムの再構築 地域公共交通と連携した医療・福祉・商業等の生活圈構築 【内容】 人口減少が進む地域において、生活サービスを効率的に提供するための拠点機能の「コンパクト化」、地域の公共交通網再構築と高次の都市機能維持に必要な圏域人口の確保を図る「ネットワーク化」を図る	小さな拠点モデル地区の形成 目標 2024年度：1か所 2027年度：1か所 参考 2019年度：0か所	0か所	0か所	0か所	0か所					【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・検討課題が多く、課題の整理や解決に向けた調整が難しいため、小さな拠点モデル地区の形成まで至っていない。 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・検討課題が多岐にわたるため、一つ一つの課題解決とともに、地域全体の姿（ビジョン）の検討が必要と思われる。 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・住民のニーズを取り入れた交通網及び道の駅や商店等と連携した対策を検討し、地域の拠点機能を目指した取組みを行う。
		指標による施策の判定 目標に届かず									
	(2) 市内住宅総数の適正化 市内空き家の発生を抑制するとともに活用または解体を促すため、空き家バンクと危険家屋対策を一体的に取り組む ■空き家バンクの活性化 司法書士会等と連携し、相続や事前の処分について相談できる体制づくりを進め、放置空き家となる可能性を減少させるとともに、空き家バンクへの登録を促進する。また、老朽化等で傷みの激しい物件について、解体や土地の売却を含めた処分方法を相談できる仕組みを検討する ■住宅総数の抑制 人口規模に合った適正な住宅総数とするため、住宅の新築及び改修に係る補助について、既存の住宅の解体を伴う場合に限るなど、空き家を増やさないための検討を行う	空き家活用及び解体実績 目標 2024年度：100軒 （5年累計） 2027年度：200軒 （8年累計） 参考 2019年度：0軒	46軒	78軒	105軒	131軒					【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・空家特措法に基づく助言、指導、勧告等による解体12件 ・空き家バンクを通じた取り引きの実績14件 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・空き家対策及び移住定住施策の一環である空き家バンクは、物件登録も徐々に伸びてきており、ある程度、空き家数の増加に歯止めをかけているものの、まだまだ空き家は増加傾向にある。 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・空き家対策セミナーや個別相談会などの啓蒙活動を通じて、管理不全状態に至る空き家の発生を防ぐとともに、活用可能な空き家については、固定資産税の納税通知書に記事を掲載して空き家バンクへの登録を働きかけ、空き家の減少及び移住・定住促進に努める。
		指標による施策の判定 目標を達成									